

ことし最初の「月間マスコミ評」である。最悪のスタートになったが、新聞「論評」をつうじて現代日本を見つめていきたい。(2015年2月26日)

# 月間マスコミ評

## 新聞

### 紛争地取材の制限は報道の萎縮を生む

「イスラム国」による人質事件に関心が集まる。2月1日朝の後藤健二さん「殺害」のニュースは、国内外に大きな衝撃をあたえた。

中日2月6日特報「人質事件今こそ総括を」は、いま必要なのは冷静な総括だ。「人命第一」を掲げた政府の対応は万全だったのか。首相言動は適切だったか、と問う。

朝日2月8日「社会を揺さぶるテロとテロ向き合つか」で、杉田敦法政大教授は「積極的平和主義」の名の下に、十分な理由にした初の返納命を命じた。「憲法上の権利に對する強制的な制限を避けるべく、別の方法を最3日特報」。「報道の使命後まで追及して欲しかった(毎日2月10日社説)。

紛争地取材の一方的な制限は、ジャーナリズム活動を萎縮させる。集団的自衛権の行使容認を具体化する安全保障法(毎日2月6日社説)のように、関連法案の与党協議が再開される。人質事件はこの協議にも影響をあたえ、さらに改憲の動きにも連なる。安倍首相の国

「改正ありきの本末転倒」の議論が懸念される。改憲に関連して、安倍首相と橋下大阪市長発言も気になる。公明党の約変で思を吹き返した「大阪都」構想は、5月に住民投票が実施される見込みだ。まさに「アテンション」であるが、改憲の取引材料に使われないか注意が必要だ。

今年には戦後70年の節目にあたる。最悪のスタートとなったが、安倍首相が出す「戦後70年談話」に内外から注目が集まる。歴史をどう見るかは歴史家に任せるとかわしているが、首相の歴史観・歴史認識が問われている。先日亡くなったワイソゼッカー元ドイツ大統領は、格調高い表現で戦争犯罪の直視を訴えた。「過去に目を閉ざす者は現在にも盲目となる」

山田 明